

な分析能力を充分伝えているとはいえない。本書全体を通じてそのメリットと思われる点は、先述したように日本経済の長期的発展の実態を西欧諸国に紹介するときに見られる大きな価値であろう。最近日本経済の成長をめぐって、幾多の実証分析が海外でもなされているが、本書のように社会的、歴史的基盤にまで掘り下げて検討を行ったものは極めて少いのである。本書は、経済主体(政府、企業、財閥、金融機関、労組、家計など)の行動様式と発展への役割の叙述も、それが詳細なほどには機能的関連に乏しいのであるが、そのことはむしろ次の実証分析への準備が整えられているといった方がよいだろう。直ちに理論の現実への適用を試みず、まず経済活動の基盤を探求することに努力を続ける本書の態度には、エレガントな計量経済分析のみを追求するひとびとにとっては退屈かも知れない。しかし、特に日本経済の如く、理論と現実とに大きなギャップが存在している場合、こうした基本的な分析態度を維持することが特に重要であろう。この点著者は極めて慎重であり謙虚ですらある。最後の節に記されてある日本経済の将来に関する展望が、本書の全体の構成からして不釣合なほど僅かな紙数であるのもそうした態度の現われであろうし、結びにあるゲーテの言葉も動きゆく人世(経済)の難しさを示しているように思われる。“Wohin es geht, wer weiss es? Erinert er sich doch kaum, woher er kam!”

[島野卓爾]

リチャード、ジョバンナ・ストーン

『国民所得と支出』

Richard and Giovanna Stone, *National Income and Expenditure*. Bowes and Bowes, London, 1961, pp. 118

国民所得計算の概略を過不足なく解説した入門書というものは、この国の内外を問わず、それ程多くないようである。例えばアメリカにおける代表的な書物と言え、Richard and Nancy Ruggles, *National Income Accounts and Income Analysis*, McGraw-Hill, New York, 1956を直ちに想起するが(標題も示すように)本書の半分以上は国民所得分析の解説に割かれているのである。ところで国民所得計算が経済循環を分析する統計的な手段として普遍的な承認を受け、経済政策の設計に重要な役割を演じている現状からするならば、国民所得計算は国民所得分析とは独立の理論的、実際的な問題に直面して

いると言ってよい。したがって国民所得計算の理論および実際に関しては、立入って専門的に議論せられるべき固有の問題が現に存在している。そうした専門的研究への手引きとしての国民所得計算の入門書は是非必要であるが国民所得に関するすべての入門書がこの要求を満たすとは思われない。

その理由の1部分は今日の国民所得計算の理論の持つ最も基本的な特徴に由来するようである。少なくとも国民所得論の初期の発展段階(大体において1930年代)において支配した議論は国民所得ならびにその構成要素の概念の確定と計測の方法に関してであった。こうした議論においては、少数の例外は別として、ややもすれば国民所得およびその構成要素の概念が個別的に設定され、それらが(概念の上でも計測方法の上でも)相互に関連している事実が無視される事実が少くなかった。今日の国民所得計算の理論が昔日の国民所得論に対する新しい貢献として主張できる点はまさにここにある。すなわち今日の国民所得計算は国民所得ならび他の主要概念の間の相互依存の関係を意識しながら、むしろその相互依存の関係を手がかりとして経済循環を「包括的」かつ「整合的」に叙述する手段たることを根本の認識としているからである。いわゆる国民所得勘定の設計も経済循環を「包括的」かつ「整合的」に記述する目的から出発する。

したがって今日の国民所得計算における基本の問題が、単なる国民所得の概念構成と計測ではなく、むしろ国民所得勘定の設計と計測にあることも容易に理解されよう。言うまでもなく、国民所得勘定の主要な構成要素の1つが国民所得である限り、国民所得の概念と計測は無視されてはならない。Stoneがこの書物の第1章でまず国民所得および関連概念(NDP—国内純生産物、GNP—国民総生産など)の説明から出発しながらも、第2章(「国民所得から国民所得勘定へ」と題されている)で直に国民所得勘定の説明に入っていくのもまさに今日の国民所得計算の理論の発展に即したやり方であると思う。

国民所得勘定において取引を識別する要因は、部門と経済活動である。その場合にしばしば問題となる点に国際取引の処理がある。国際取引はしばしば外国との取引という経済活動を表わすものと考えられ(アメリカの国民所得統計の立場がそうである)、あるいは外国という取引主体の集りとの取引という意味で部門に関する取引であると考えられる場合もある。この書物における考え方は後者に近い。つまりStoneは取引を地域的に分類し(これをregionsと呼ぶ)、外国と国内の2つの部門に分ける。さらに国内の部門の経済活動の境界によって識

別し(これを boundaries と呼ぶ)、生産、消費、蓄積の各活動を対応させている。これらが(統合されたレベルで)生産勘定、所得—支出(処分)勘定、資本取引勘定を作るものであることは言うまでもない。したがって外国勘定は1つの部門勘定と考えられるのである。

こうした部門分割からの興味ある1つの論理的な帰結は、取引の識別における国内概念の重視である。実際のところ、Stone もまたその点を注意している。言うところの国民概念の欠陥(p. 19)がそれである。この点は国民所得計算の理論にとって興味ある指摘である。しかしこの問題の解決を掘り下げて行くためには、本書では立入って議論されていない2つの論点を少なくとも併せて考えなくてはいけないと思う。その第1は、いわゆる国民経済計算の統合という観点から国民所得勘定の位置をどう考えたらよいかという論点、第2は、例えばNDPはいかなる経済活動の成果を表わす指標と考えられるか—国民所得の評価という形でこれまでも議論されて来た論点である。GNP概念も同様な見地から批判の対象となるのであるが、Stone があげている他の2つの理由はそれ程説得的であるとは思われない。その第1の理由はグロス概念のあいまいさであり、第2の理由は間接税および補助金の変化の影響を受けやすい—いわゆる invariance argument—ことである。たしかにグロス概念が一義的でないことはある意味で事実である。しかし市場価格表示の概念に対して加えられる invariance argument はそれ程根拠を持つものだろうか。少なくともわたくしはその議論に疑問を持つ。

国民所得計算の分野で最近急速に関心をあつめて来た問題が、国民所得の時系列的ならびに国際的比較である。したがってこの書物がこれらの問題の解説にそれぞれ1章づつを宛てているのは(第3章と第4章)最近の展開に即した取り扱いだと言わなくてはならない。時系列の比較を取り扱う第3章は、R. Stone, *Quantity and Price Indexes in National Account*, OEEC, Paris, 1956 における研究の成果が要約的にとり入れられており興味深い。また最近著目されている二重デフレーション法の考え方についての解説もある。

国際比較の問題は時系列の比較と対比させてもはるかに多くの難点を含む(p. 89)。またこの分野の研究は比較的最近手をつけられたばかりである。したがってこの書物もこれまでの研究の成果の要約に大部分のスペースが割かれている。すなわちこの分野の研究の先駆である Milton Gilbert and Associates, *Comparative National Products and Price Levels*, OEEC, Paris, 1958 における

最終生産物の国際比較と Deborah Paige and Gottfried Bombach, *A Comparison of National Output and Productivity of the United Kingdom and the United States*, OEEC, Paris, 1959 における附加価値の国際比較がそれである。比較をアメリカ、イギリスに限る場合、最終生産物による比較の方が附加価値による比較よりも両国の相違を過大に評価する傾向にあることは興味ある指摘である(p. 90)。

国民所得の時系列的ないし国際的比較の必要はこれからも理論的、実際の両面から高まってくることが想像される。わたくしの想像ではこうした問題の解決は究極的には指数問題の解決に連るものと思われる。しかし国際比較の問題に対して1つの可能な現実的な解決として本書が Ijzeren の方法を推していることは重要な指摘であると思われる。

国民所得計算の理論における最近のもう1つの発展は国民経済計算の統合の問題である。Stone は国民所得勘定から包括的な国民経済計算体系への移行行きを「国民所得勘定から社会勘定への移行」(p. 110)で表わしている。しかしそれを昔日の国民所得論から今日の国民所得計算への移行に比較するならば、基本的な認識の上ではより少い前進であると言う。しかし実際に統合を推進することには恐るべき困難を伴うであろうことを附加することを忘れてはいない。この程度入門書から国民経済計算の統合に関する著者の積極的な見解を期待するのは無理な注文であろう。しかし叙述の行間から想像する限り、国民所得勘定の設計がそうであったように、この問題に対する各国の現実的な経験の比較、討議の上に1つの統合体系を築き上げようとする立場を採っているように思われる。

要するにこの書物は直接には国民所得計算に対する入門書として書かれたものである。しかしこの分野における著者の造詣は国民所得の専門家にとってもさまざまな反応やヒントを喚起するに十分であろう。著者は結論として、「社会会計は経済生活の諸事実を、包括的、秩序正しく、整合的に表示することに関心を持つ。その中において採用されるもろもろの概念や定義ならびに分類は実際の測定に与って力あるものであり、その限りにおいて経済理論の中に現われ、また経済分析に役立つもろもろの概念や定義ならびに分類とも対応する」と言っている(p. 112)。恐らく共感を禁じ得ない読者も少なくないと思う。

〔倉 林 義 正〕